

第6期末 (2023年4月25日)

基準価額	17,139円
純資産総額	17億円
騰落率	4.4%
分配金	0円

# ニッセイ・ジャパン A I 関連株式ファンド

【愛称】 ジャパンA I 革命

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

作成対象期間:2022年4月26日~2023年4月25日

第6期(決算日 2023年4月25日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式ファンド」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA I (人工知能) 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2022年4月26日～2023年4月25日

## 基準価額等の推移



第6期首	16,418円	既払分配金	0円
第6期末	17,139円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2022年5月中旬から6月上旬にかけて、米金融政策の転換に伴う利上げ強化への警戒感が後退し株価が上昇したこと
- ・7月から8月中旬にかけて、国内企業の底堅い業績が確認されたことにより株価が上昇したこと
- ・10月から11月下旬にかけて、本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数(CPI)の鈍化などを受け、株価が上昇したこと
- ・年明け以降、円高の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことで安心感が広がり、株価が上昇したこと
- ・当期末にかけて欧米の金融システム不安の後退などにより株価が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・期初から2022年5月中旬にかけて、物価高等を背景にした景気減速懸念から株価が下落したこと
- ・8月下旬に開催された米ジャクソンホール会議で再び利上げ継続が示されたことを受け、景気減速への懸念から株価が下落したこと
- ・12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けて金利上昇や円高が進行し、株価が下落したこと
- ・2023年3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	279円	1.694%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は16,488円です。</p>
(投信会社)	(136)	(0.825)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(136)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.011	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	( 2)	(0.011)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
その他費用	1	0.009	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	283	1.713	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

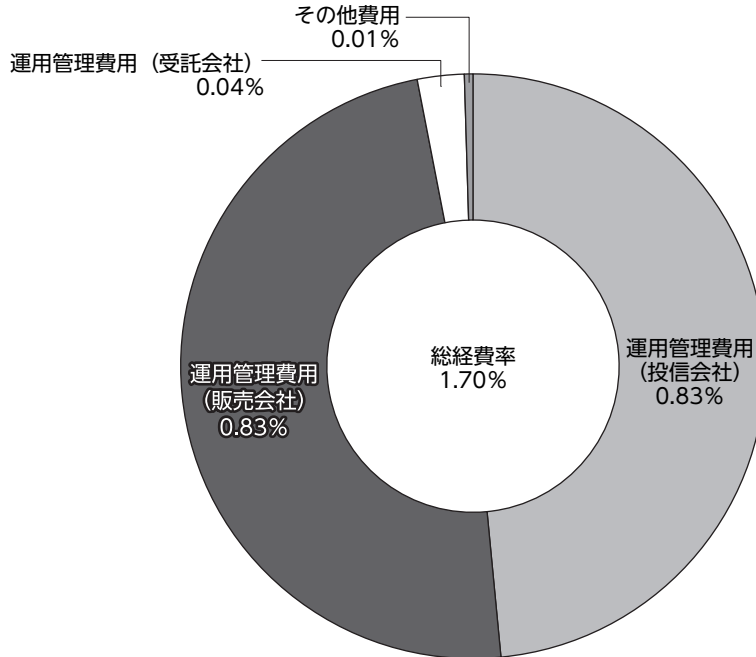
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



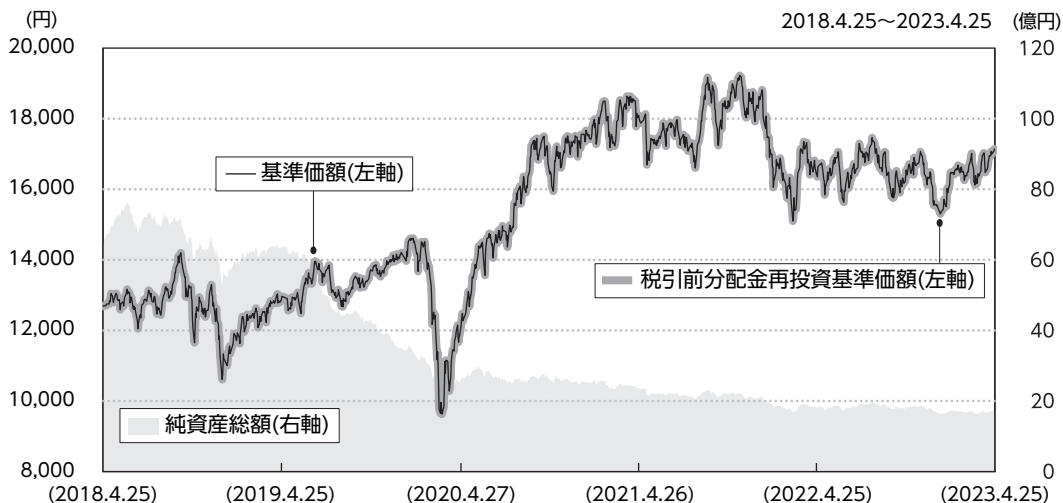
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年4月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 4月25日	2019年 4月25日	2020年 4月27日	2021年 4月26日	2022年 4月25日	2023年 4月25日
基準価額(分配前)	(円) 12,678	12,884	12,105	18,094	16,418	17,139
期間分配金合計(税引前)	(円) -	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	1.6	△6.0	49.5	△9.3	4.4
純資産総額	(百万円) 6,364	6,346	2,596	2,371	1,810	1,710

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 国内株式市況



当期の国内株式市場は各国の金融政策への思惑や、それが世界経済に及ぼす影響を巡って乱高下する場面も見られましたが、期を通じて見ると上昇しました。

期初は中国における都市封鎖の影響による物流混乱や物価高等を要因とした景気への不透明感などで下落しました。その後は国内企業の底堅い決算が確認されたことなどから上昇傾向となりましたが、2022年8月下旬に米ジャクソンホール会議で利上げ継続が示されたことを受け、景気減速懸念から売りが優勢の展開となりました。

10月に入ると再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米CPIの鈍化などを受け、堅調な相場動向となりましたが、12月下旬に日本銀行がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化措置を決定したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に売りが先行しました。

年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇に転じました。2023年3月以降は欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しましたが、各国の金融当局による迅速な対応を受けて持ち直しました。結局、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

A Iに関する製品・サービスを開発・提供する日本企業やA Iを活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業への取材を行い、徹底した調査・分析に基づき、「A Iに関連する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄として投資を行いました。一方で、同技術を使つての成長性および業績見通しが不透明な銘柄については、売却を実施しました。

### <個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	アステリア	保有する米国株の評価損もあり、2023年3月期の業績予想で最終利益が赤字となった。売上収益も下方修正しており、全般的な事業の停滞感から先行きの不透明を考慮し、全売却。
買付	KDDI	堅調な業績動向に加え、A IやDX事業の拡大による一段の成長を想定。新規組み入れ。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年4月26日～2023年4月25日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,138円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主に A I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中の通商政策等の不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクといった外部要因による相場変動には柔軟に対応していきます。

一方で、需給変動等を要因とした濃淡はあるものの、A I ・あらゆるものがネットにつながる「I o T」やロボット関連などは、世界的かつ中長期的に成長が期待できる市場であると判断しています。A I 分野で適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む方針です。

A I はさまざまな分野における適用が期待されており、日本政府は社会課題を A I や I o T 等の活用で解決し、快適な社会づくりをめざす「Society5.0」を推進するとの方針を示しています。医療の高度化や自動運転をはじめとした移動革命、サプライチェーンの最適化などさまざまな分野において A I の活躍が期待され、日本を含む世界規模の成長実現のための中核技術になると想定されます

当マザーファンドではポートフォリオ構築にあたり「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行う方針です。



# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第6期末 2023年4月25日
ニッセイ・ジャパンA   関連株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

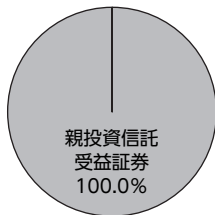
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

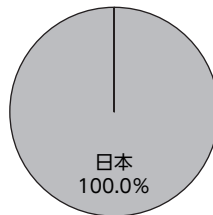
項目	第6期末 2023年4月25日
純資産総額	1,710,722,226円
受益権総口数	998,162,011口
1万口当たり基準価額	17,139円

(注) 当期間中における追加設定元本額は162,874,444円、同解約元本額は267,214,399円です。

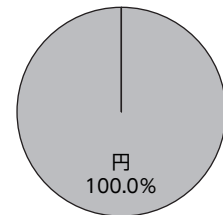
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



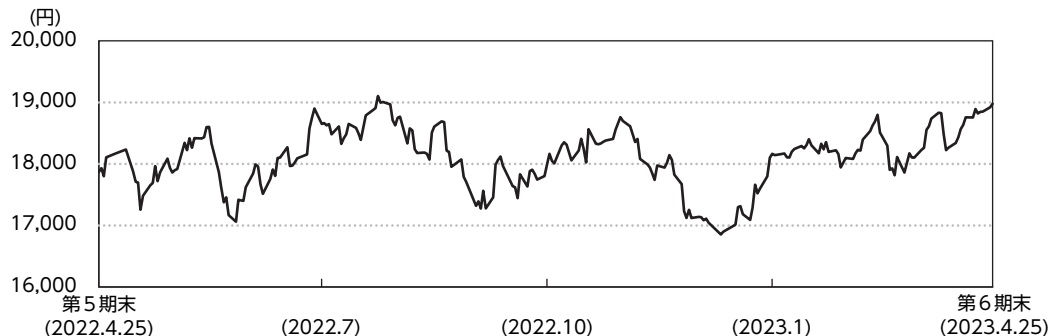
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ・ジャパンA | 関連株式マザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

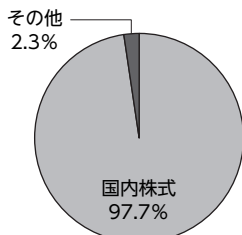
銘柄名	通貨	比率
日立製作所	円	6.9%
日本電信電話	円	6.1
キーエンス	円	5.1
ソニーグループ	円	4.8
ダイキン工業	円	4.7
トヨタ自動車	円	4.7
デンソー	円	4.4
バンダイナムコホールディングス	円	4.3
富士通	円	4.1
エヌ・ティ・ティ・データ	円	4.0
組入銘柄数		33

### ■ 1万口当たりの費用明細

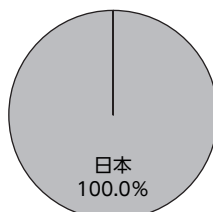
2022.4.26~2023.4.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2

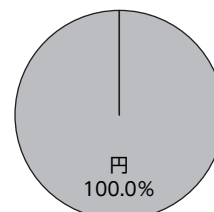
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



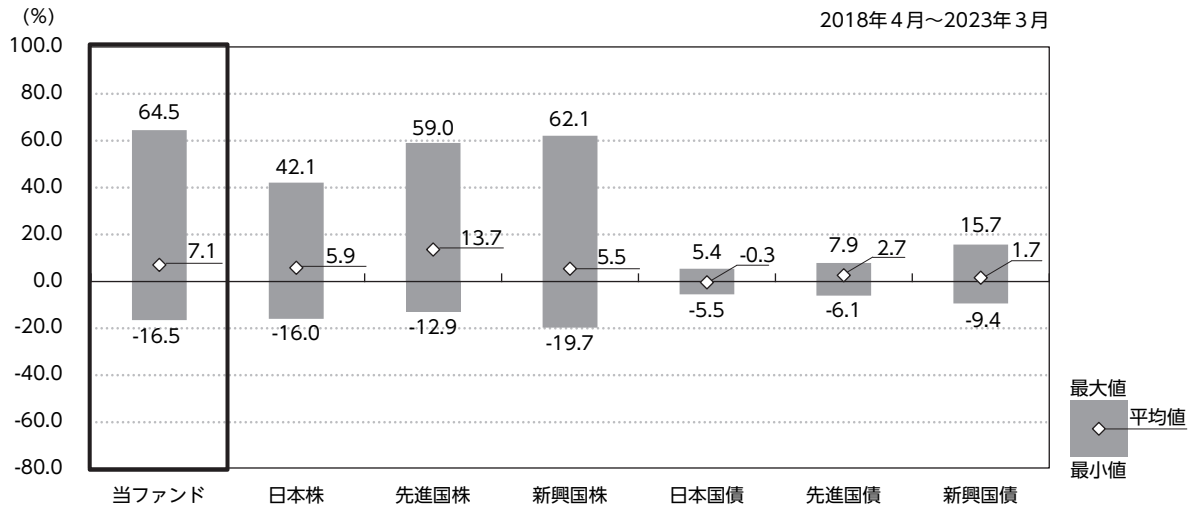
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 参考情報

## ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2017年4月17日～2027年4月26日	
運 用 方 針	ニッセイ・ジャパンA   関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA   (人工知能) 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・ジャパンA   関連株式ファンド	ニッセイ・ジャパンA   関連株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ・ジャパンA   関連株式マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ・ジャパンA   関連株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ・ジャパンA   関連株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	